

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理、総務、購買担当 中元一雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理、総務、購買担当 中元一雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	19,679,833	24,720,996	7,031,059	8,156,443	27,753,821
経常利益 (千円)	176,494	1,826,539	428,295	590,452	762,828
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	256,429	721,971	121,312	309,987	189,531
純資産額 (千円)			27,059,245	28,017,194	27,785,084
総資産額 (千円)			39,820,102	39,464,599	39,795,073
1株当たり純資産額 (円)			826.16	832.79	827.85
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	8.88	24.99	4.20	10.73	6.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.9	61.0	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,359,417	3,175,671			3,831,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,566,860	470,292			1,508,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,577	2,413,738			1,342,413
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			2,736,421	3,802,931	2,668,228
従業員数 (名)			1,710	1,882	1,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期第3四半期連結会計期間、第89期第3四半期連結累計期間及び第89期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期第3四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,882(246)
---------	------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	763(110)
---------	----------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	5,511,513	
船用部品	668,774	
可変動弁・歯車	1,541,472	
その他	522,095	
合計	8,243,855	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	5,432,342		1,914,695	
船用部品	703,079		270,041	
可変動弁・歯車	1,541,761		478,725	
その他	524,539		147,171	
合計	8,201,723		2,810,634	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	5,423,171	
船用部品	714,863	
可変動弁・歯車	1,505,293	
その他	651,321	
合計	8,294,650	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	899,395	12.8	851,567	10.3
マツダ株式会社	719,447	10.2		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第3四半期連結会計期間におけるマツダ株式会社に対する販売高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の業績としましては、売上高につきましては、自動車需要の回復や海外事業の好調に加え、新たな子会社の連結効果などにより、前年同期を大きく上回る、81億56百万円（前年同期比16.0%増）となりました。損益面につきましては、国内事業では、設備投資等による効果や増産・増収により改善、海外事業では増産・増収により伸長し、営業利益5億96百万円（前年同期比77.7%増）、経常利益5億90百万円（前年同期比37.9%増）、四半期純利益3億9百万円（前年同期比155.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

乗用車エンジンバルブにつきましては、国内生産では、輸出の回復や景気刺激策の効果などにより、四輪車用エンジンバルブが増加、二輪車エンジンバルブにつきましても、依然低調ではあるものの回復の兆しが見られ増収となりました。海外生産では、アジア地域においては内需拡大を背景として概ね堅調に推移し、とりわけインドネシア、タイにおいては受注が急回復し大幅な増収となりました。また、北米地域に

においても、為替換算額の影響はあったものの、需要が回復傾向にあることなどから大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、北米向け製品の需要回復などにより増収となりました。

なお、当連結会計年度より、ポーランドおよび中国における乗用車用エンジンバルブ製造の子会社の損益計算書を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、54億23百万円、セグメント利益（営業利益）は、4億67百万円となりました。

（船用部品）

補給部品等の船用関連製品につきましては、国内外における海運・造船市場の需要低迷の影響により、本格的な受注回復には至っておらず依然低調となりましたが、中国向け製品が増加するなど一部で回復の兆しが見られます。

この結果、当セグメントの売上高は、7億14百万円、セグメント利益（営業利益）は、11百万円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（可変動弁・歯車）

精密鍛造歯車につきましては、国内需要は依然低調であったものの、中国をはじめとするアジア地域向け自動車用製品の好調や北米向け産業機械用製品の回復などにより増収となりました。

可変動弁につきましては、モデルチェンジによる効果、北米向け製品の好調などにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億5百万円、セグメント利益（営業利益）は、67百万円となりました。

（その他）

バルブリフターにつきましては、国内の事業規模は縮小しているものの、海外向け製品の需要回復や新規受注品の立ち上がりなどにより増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業の好調や新規生産拠点の立ち上げにともなう海外生産拠点への販売増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億51百万円、セグメント利益（営業利益）は、57千円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、394億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億30百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、166億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億88百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が11億34百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、227億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億19百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券が6億20百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、75億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億73百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金12億41百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、39億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億89百万円の減少となりました。

この主な要因は長期借入金^が2億24百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、280億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億32百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金^が3億75百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は38億2百万円となり前連結会計年度末と比較して11億34百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ11億62百万円減少し6億14百万円となりました。その主な要因は仕入債務の増減額が2億57百万円減少したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ11億90百万円増加し7億25百万円となりました。その主な要因は有形及び無形固定資産の売却による収入が5億17百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ5億18百万円増加し7億38百万円となりました。その主な要因は少数株主への配当金の支払額が1億51百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は309,477千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界同時不況以降低迷を続けた我国経済は、雇用情勢は依然厳しく、また、為替の変動やデフレの進行など景気への影響が懸念される不透明な要素を抱えているものの、企業の収益の改善や設備投資・個人消費の持ち直しなど景気は回復傾向での推移となりました。世界経済におきましても、欧米では失業率が依然高水準で推移しておりますが景気は緩やかながら回復基調にありました。また、アジア地域においては、中国・インドの景気は内需を中心に拡大傾向にあり、他の地域においても、総じて回復基調にありました。しかしながら、急速な円高により先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましても、新興国を中心に需要の伸びはあるものの、国内市場、欧米市場とも本格的な回復までは至っておりません。また、鋼材価格の変動や為替の動向など、当社を取り巻く環境は不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループとしては、中期経営方針である、「基盤強化」「永続的発展」「企業風土改革」の3本柱を引き続き重点項目としてその達成に向けて積極的に取り組み更なる企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、継続する円高傾向、最近の原材料・部品の価格上昇、他社との競合からの価格下落など収益面では予断を許さない状況は続くものと予想されます。

その中で当社グループ経営陣は、中期経営方針を柱として、海外事業の更なる安定、技術開発力の強化、製品の熟成を推進することで、お客様から信頼される優れた商品開発力を持った企業として成長していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～平 成22年12月31日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,960		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	90,400		90,400	0.31
計		90,400		90,400	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式42株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	359	345	298	279	288	282	269	280	307
最低(円)	319	270	261	258	245	251	248	257	270

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

新任役員はありません。

(2) 退任役員

退任役員はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (技術統括部長)	常務取締役 (技術統括部長兼可変動弁開 発部長)	愛野 浩史	平成22年10月16日
取締役 (製造統括部長兼生産技術本 部、NPM推進室担当)	取締役 (製造統括部長兼NPM推進 本部長)	金原 利道	平成23年1月5日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802,931	2,668,228
受取手形及び売掛金	2 6,198,253	5,761,780
商品及び製品	1,435,477	1,407,431
仕掛品	1,254,801	1,133,561
原材料及び貯蔵品	1,758,874	1,831,183
繰延税金資産	538,963	520,242
その他	1,697,449	2,375,596
貸倒引当金	2,402	2,250
流動資産合計	16,684,348	15,695,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,586,150	5,752,949
機械装置及び運搬具（純額）	5,344,222	5,956,208
土地	1,446,944	1,779,189
建設仮勘定	1,077,933	380,222
その他（純額）	302,363	315,877
有形固定資産合計	1 13,757,614	1 14,184,447
無形固定資産		
のれん	1,082,011	1,387,441
その他	255,074	272,187
無形固定資産合計	1,337,086	1,659,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7,208,905	7,829,377
出資金	940	940
長期貸付金	116,753	65,652
繰延税金資産	178,301	181,839
その他	180,649	177,413
投資その他の資産合計	7,685,549	8,255,223
固定資産合計	22,780,250	24,099,299
資産合計	39,464,599	39,795,073

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,828,146	3,183,612
短期借入金	1,061,500	2,302,709
未払法人税等	261,665	155,738
繰延税金負債	385,848	349,570
賞与引当金	95,926	364,181
役員賞与引当金	-	29,550
その他	2 1,870,341	1,491,100
流動負債合計	7,503,428	7,876,464
固定負債		
長期未払金	21,100	27,100
長期借入金	227,500	451,500
繰延税金負債	820,544	926,908
退職給付引当金	2,801,281	2,712,971
その他	73,550	15,045
固定負債合計	3,943,976	4,133,525
負債合計	11,447,405	12,009,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,963,994	13,588,684
自己株式	45,256	45,188
株主資本合計	22,956,235	22,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,604,522	2,766,625
為替換算調整勘定	1,502,732	1,432,189
評価・換算差額等合計	1,101,790	1,334,435
少数株主持分	3,959,167	3,869,653
純資産合計	28,017,194	27,785,084
負債純資産合計	39,464,599	39,795,073

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,679,833	24,720,996
売上原価	17,983,357	20,610,951
売上総利益	1,696,475	4,110,045
販売費及び一般管理費	₁ 1,800,045	₁ 2,184,420
営業利益又は営業損失()	103,569	1,925,625
営業外収益		
受取利息	19,257	15,329
受取配当金	153,872	140,768
持分法による投資利益	108,051	51,494
雑収入	57,063	49,938
営業外収益合計	338,245	257,531
営業外費用		
支払利息	41,587	27,860
為替差損	1,631	311,553
雑損失	14,962	17,202
営業外費用合計	58,182	356,617
経常利益	176,494	1,826,539
特別利益		
固定資産売却益	788	291,732
投資有価証券売却益	42,830	-
その他	-	1,600
特別利益合計	43,619	293,332
特別損失		
固定資産売却損	315	-
固定資産除却損	19,235	31,473
本社工場再整備費	-	31,851
ゴルフ会員権評価損	-	150
ゴルフ会員権売却損	2,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,979
特別損失合計	21,551	107,454
税金等調整前四半期純利益	198,562	2,012,417
法人税等	₂ 46,357	₂ 530,759
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,481,658
少数株主利益	408,634	759,686
四半期純利益又は四半期純損失()	256,429	721,971

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,031,059	8,156,443
売上原価	6,110,751	6,811,427
売上総利益	920,308	1,345,016
販売費及び一般管理費	¹ 584,614	¹ 748,628
営業利益	335,693	596,388
営業外収益		
受取利息	4,410	6,555
受取配当金	20,749	90,834
持分法による投資利益	38,124	16,724
為替差益	11,497	-
雑収入	33,094	12,196
営業外収益合計	107,876	126,311
営業外費用		
支払利息	9,869	7,479
為替差損	-	119,493
雑損失	5,404	5,274
営業外費用合計	15,274	132,246
経常利益	428,295	590,452
特別利益		
固定資産売却益	781	134,361
その他	-	900
特別利益合計	781	135,261
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	17,883	22,316
本社工場再整備費	-	16,297
ゴルフ会員権評価損	-	150
特別損失合計	17,888	38,763
税金等調整前四半期純利益	411,188	686,951
法人税等	² 104,328	² 187,046
少数株主損益調整前四半期純利益	-	499,904
少数株主利益	185,547	189,917
四半期純利益	121,312	309,987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,562	2,012,417
減価償却費	1,646,693	1,536,810
のれん償却額	204,325	261,928
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,409	304
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,651	90,981
受取利息及び受取配当金	173,130	156,098
支払利息	41,587	27,860
持分法による投資損益（は益）	108,051	51,494
投資有価証券売却損益（は益）	42,830	-
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	18,762	260,258
売上債権の増減額（は増加）	195,522	501,043
たな卸資産の増減額（は増加）	615,758	113,349
仕入債務の増減額（は減少）	984,637	689,362
未払消費税等の増減額（は減少）	50,819	98,222
その他	66,091	26,053
小計	3,357,765	3,465,251
利息及び配当金の受取額	179,299	157,486
利息の支払額	39,796	28,900
法人税等の支払額	137,851	418,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,417	3,175,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,002,782	909,365
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,827	682,938
投資有価証券の取得による支出	339,374	6,157
投資有価証券の売却による収入	51,384	-
関係会社の整理による収入	-	369,449
貸付けによる支出	6,956	684,413
貸付金の回収による収入	2,571	1,030,371
その他	273,530	12,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566,860	470,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,094,033	5,765,000
短期借入金の返済による支出	18,980,000	6,958,995
長期借入金の返済による支出	259,500	259,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,912	7,606
自己株式の取得による支出	158	68
配当金の支払額	277,898	328,841
少数株主への配当金の支払額	119,148	623,726
その他	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,577	2,413,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,047	97,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,299,026	1,134,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,395	2,668,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,736,421	1 3,802,931

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7,749千円、税金等調整前四半期純利益は51,728千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,097千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。
4 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却方法で定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) <div style="text-align: right;">43,178,550千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) <div style="text-align: right;">42,766,198千円</div>
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 平成22年12月31日満期の手形は、同日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして会計処理を行っております。 受取手形 18,133千円 支払手形 468,885千円 設備関係支払手形 249,233千円	_____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 142,151千円 運賃 214,139千円 給与 335,743千円 旅費交通費 122,778千円 賞与引当金繰入額 7,734千円 退職給付費用 38,118千円 のれん償却額 204,325千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 178,712千円 運賃 311,332千円 給与 392,485千円 旅費交通費 127,879千円 賞与引当金繰入額 9,885千円 退職給付費用 53,015千円 のれん償却額 261,928千円
2 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 43,977千円 運賃 86,536千円 給与 110,294千円 旅費交通費 48,639千円 退職給付費用 5,810千円 のれん償却額 68,108千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 61,889千円 運賃 102,619千円 給与 126,853千円 旅費交通費 48,337千円 退職給付費用 23,756千円 のれん償却額 90,986千円
2 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,736,421千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>2,736,421千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,802,931千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>3,802,931千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,978,860

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	90,565

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,946,291	1,084,767	7,031,059		7,031,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,184	13,184	(13,184)	
計	5,946,291	1,097,952	7,044,244	(13,184)	7,031,059
営業利益又は営業損失()	350,483	90,373	260,109	75,584	335,693

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要業務

自動車用部品...自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売

その他.....陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理、
他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,212,896	3,466,937	19,679,833		19,679,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		36,837	36,837	(36,837)	
計	16,212,896	3,503,774	19,716,670	(36,837)	19,679,833
営業利益又は営業損失()	217,869	360,053	142,183	38,614	103,569

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要業務

自動車用部品...自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売

その他.....陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理、
他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,927,518	1,195,576	907,964	7,031,059		7,031,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,711	72,591		135,302	(135,302)	
計	4,990,229	1,268,167	907,964	7,166,361	(135,302)	7,031,059
営業利益又は営業損失()	143,091	333,176	71,770	261,855	73,838	335,693

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、インドネシア、タイ

北米.....アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,799,262	3,359,703	2,520,867	19,679,833		19,679,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,010	158,875		317,886	(317,886)	
計	13,958,273	3,518,578	2,520,867	19,997,720	(317,886)	19,679,833
営業利益又は営業損失()	973,781	769,192	24,318	180,270	76,700	103,569

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...台湾、インドネシア、タイ

北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(千円)	1,475,288	509,461	920,038	2,904,788
連結売上高(千円)				7,031,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	7.2	13.1	41.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、インドネシア、タイ他
 ヨーロッパ...スウェーデン、ドイツ、フィンランド、イタリア、フランス他
 北米.....アメリカ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(千円)	3,906,445	1,571,817	2,537,028	8,015,292
連結売上高(千円)				19,679,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	8.0	12.9	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、インドネシア、タイ他
 ヨーロッパ...スウェーデン、ドイツ、フィンランド、イタリア、フランス他
 北米.....アメリカ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	小型エンジンバルブ	船用部品	可変動弁・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,467,860	2,010,270	4,577,969	23,056,101	1,664,895	24,720,996		24,720,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,239	631		2,870	732,606	735,477	735,477	
計	16,470,100	2,010,901	4,577,969	23,058,972	2,397,502	25,456,474	735,477	24,720,996
セグメント利益	1,470,166	101,725	154,586	1,726,477	147,735	1,874,213	51,411	1,925,625

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益(営業利益)の調整額51,411千円は、セグメント間取引消去144,352千円、各報告セグメントに配分されない全社費用92,940千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,423,171	714,232	1,505,293	7,642,697	513,746	8,156,443		8,156,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高		631		631	137,575	138,206	138,206	
計	5,423,171	714,863	1,505,293	7,643,328	651,321	8,294,650	138,206	8,156,443
セグメント利益	467,195	11,654	67,632	546,483	57	546,540	49,848	596,388

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益(営業利益)の調整額49,848千円は、セグメント間取引消去80,827千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 30,979千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,127,258	5,543,308	4,416,049
債券			
その他			
小計	1,127,258	5,543,308	4,416,049
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	279,859	247,115	32,743
債券			
その他			
小計	279,859	247,115	32,743
合計	1,407,118	5,790,423	4,383,305

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,837,389	1,092,370	4,745,018
債券			
その他			
小計	5,837,389	1,092,370	4,745,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	208,596	308,638	100,042
債券			
その他			
小計	208,596	308,638	100,042
合計	6,045,986	1,401,009	4,644,976

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
832.79円	827.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,017,194	27,785,084
普通株式に係る純資産額(千円)	24,058,026	23,915,430
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,959,167	3,869,653
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	28,888	28,888

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につき ましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失()(千円)	256,429	721,971
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	256,429	721,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.73円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	121,312	309,987
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,312	309,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

第89期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	173,330千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。